

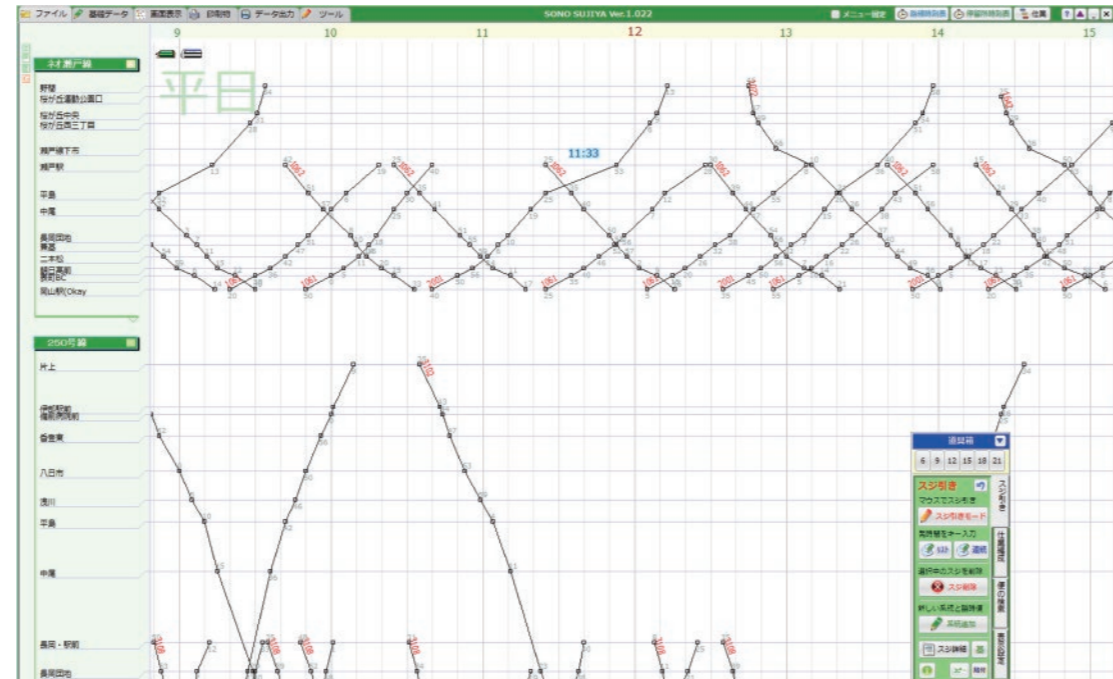
標準的なバス情報フォーマットによる公共交通オープンデータの普及活動

標準的なバス情報フォーマット広め隊

連絡先：伊藤昌毅(東京大学 生産技術研究所) mito@iis.u-tokyo.ac.jp

データ整備の加速

オープンデータを公開する事業者が、2018年7月の23事業者から、1年で126事業者まで増加しました。県の事業としてのデータ整備の実施や、交通事業者自らによるデータ整備など、形態はまちまちです。バスロケ（リアルタイム）データを公開する事業者も登場しました。



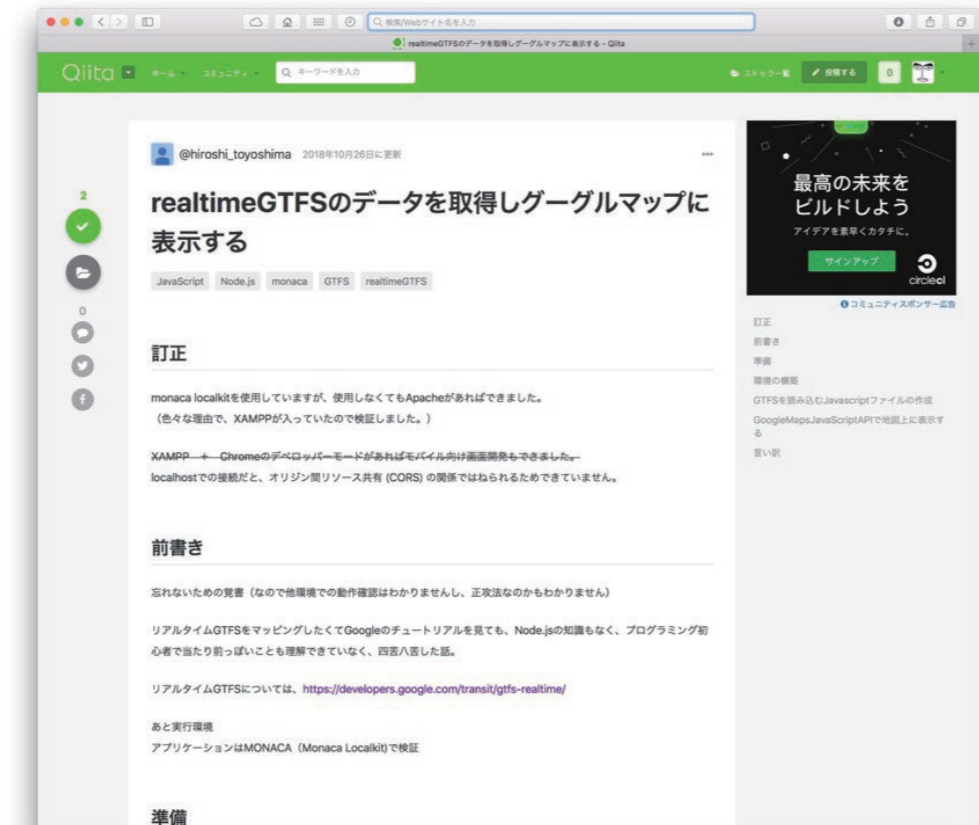
フォーマット整備と発展

国土交通省の事業として、2019年3月に「標準的なバス情報フォーマット」第2版を公開しました。2年の間に蓄積されたノウハウを反映したほか、GTFS リアルタイムを新たに標準データに採用しています。フォーマット改良のための国際組織との連携も始めています。



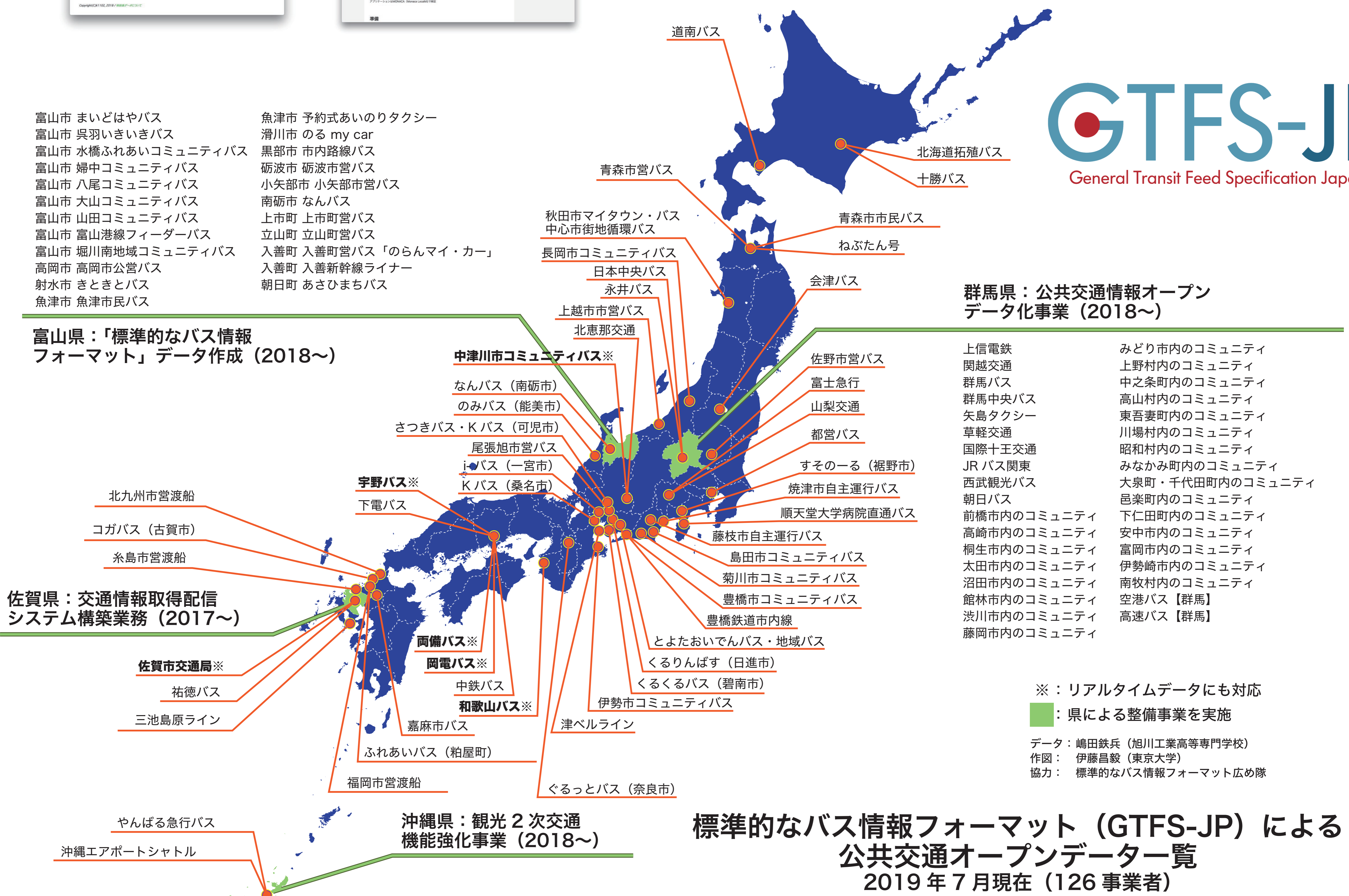
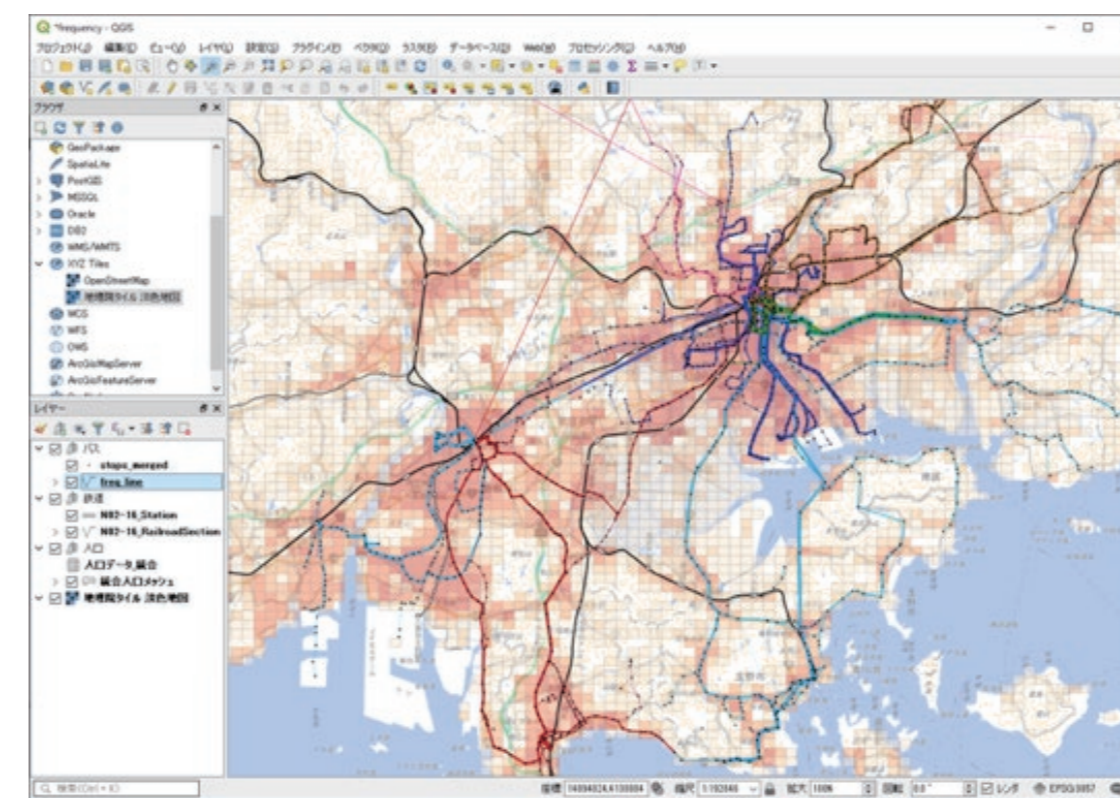
データ活用の活発化

データがGoogle Mapsはじめ国内外の乗換案内アプリに採用され始めています。デジタルサイネージやデータを活用した自作アプリも登場しているほか、データ活用ノウハウも記事化され、多くの開発者がデータ活用に興味を持ち始めています。オープンデータはMaaS(Mobility as a Service)の土台としても注目されています。



運輸事業のデジタル化へ

データを利用者のために活用するだけでなく、運輸局への申請業務に利用しようと検討を始めています。運輸行政のデジタル化を進めるだけでなく、交通事業者のデジタル化を後押しし、データを活用した運輸事業を実現する土台作りを目指します。



※：リアルタイムデータにも対応
■：県による整備事業を実施
データ：嶋田鉄兵(旭川工業高等専門学校)
作図：伊藤昌毅(東京大学)
協力：標準的なバス情報フォーマット広め隊

標準的なバス情報フォーマット (GTFS-JP) による公共交通オープンデータ一覧
2019年7月現在 (126事業者)